

消費増税について

「今後の経済財政動向等についての点検会合」提出資料

平成26年11月14日

高知県知事 尾崎 正直

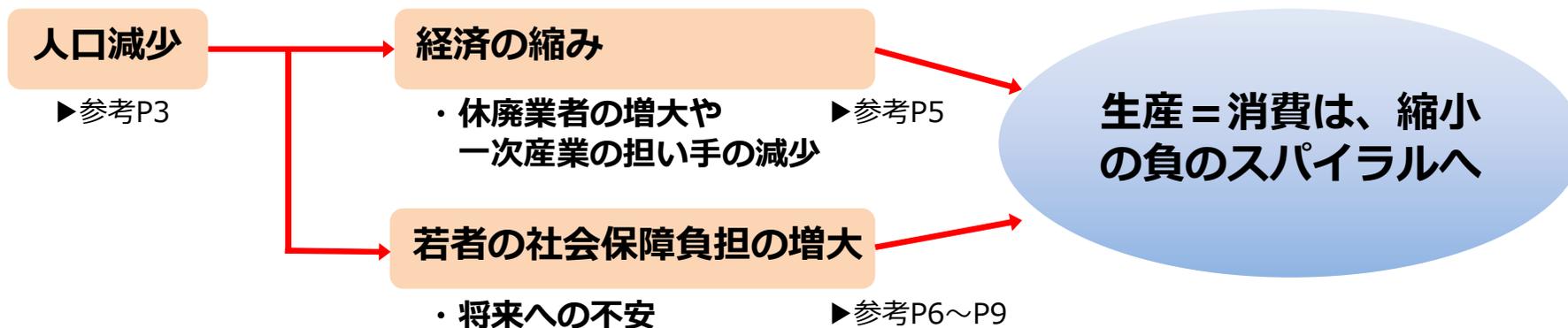
- ◆高知県のような地方の中の地方では、時々景気の良し悪しよりも、長期間に亘る人口減少による“縮み”の方が影響大。
- ◆地方経済の長期的な衰退を克服するためには、若者の地方での定着を促し、少子化、人口減少を食い止めることが不可欠。

景気の現況

※現況において、消費増税のマイナスの影響が見られる。
(ただし、中長期的に見れば、かつてない力強さも見受けられる。) ▶参考P1~P4

構造的要因

- ・地方が抱える構造的問題



◆消費増税を先送りすればするほど、構造的側面は悪化。

◆消費増税をひとつの手段として、構造的問題の解決を推進すべき。
特に少子化対策は 待ったなしの課題。 ▶参考P10

- ・ 持続可能な社会保障の構築
- ・ 「子ども・子育て新システム」や教育費負担の軽減に係る財源を確保するなど、少子化対策を強力に推進 👉 1兆円超の財源が必要
- ・ 地方財政にとっても、消費増税による増収は、社会保障の充実・安定化のための貴重な財源 ▶参考P11

◆足許の景気の減速に対する配慮は必要だが、これには即効性ある景気対策で対応すべき。

(例) 個人消費を喚起する対策や農林水産業、中小企業へのエネルギー対策など

◆併せて、構造的問題を解決するための“根治対策”を展開すべき。

※少子化対策、人口減少対策は時間軸の長い施策であり、併せて、中短期に効果をもたらす施策も必要

- ・ 高齢者に滞留する金融資産の若者層への移転促進 ▶参考P12~P13
- ・ 都市部の人材の地方への移住促進 ▶参考P14
- ・ 都市と地方を共生させる産業群（林業等）の重点的な育成 など ▶参考P15~P16

消費増税について 【参考資料】

「今後の経済財政動向等についての点検会合」提出資料

平成26年11月14日

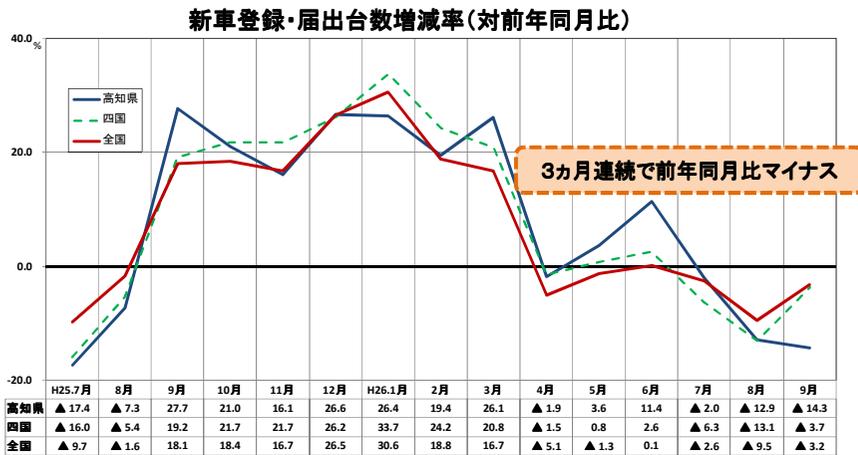
高知県知事 尾崎 正直

1 高知県の経済情勢(短期)

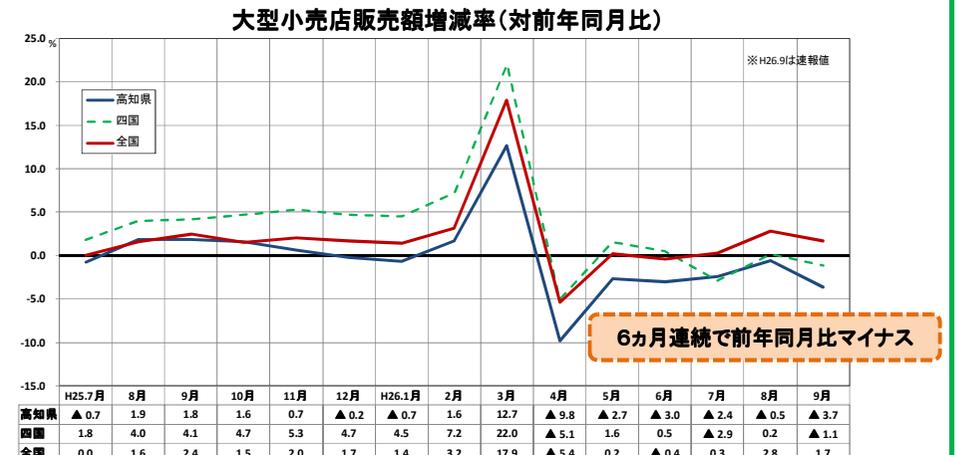
【参考】

◆短期的に見れば、消費増税により「マイナスの側面」が見られる。

●「新車登録・届出台数」、「大型小売店販売額」など消費面の各指標では、消費増税の影響が残っている

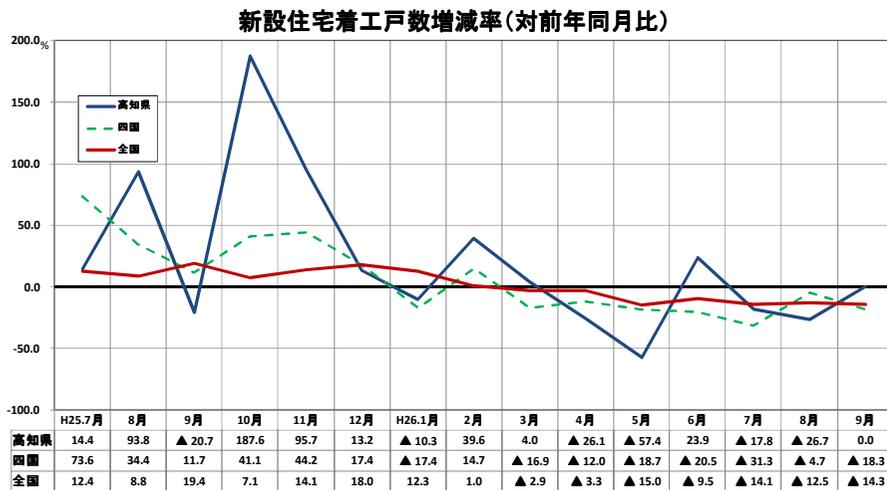


出典:自動車保有台数と販売状況速報(四国運輸局)、車種別販売台数(一般社団法人日本自動車販売協会連合会)、軽四輪車新車販売速報(一般社団法人全国軽自動車協会連合会)

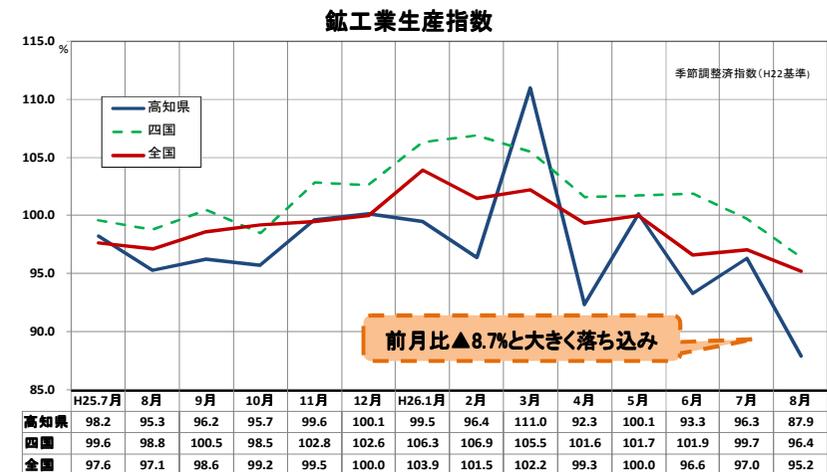


出典:商業販売統計速報(経済産業省)

- 「新設住宅着工戸数」は、持ち直しつつあるが、全体として前年を下回っている
- 「鉱工業生産指数」も、8月は大きく落ち込んでいる



出典:住宅着工統計(国土交通省)



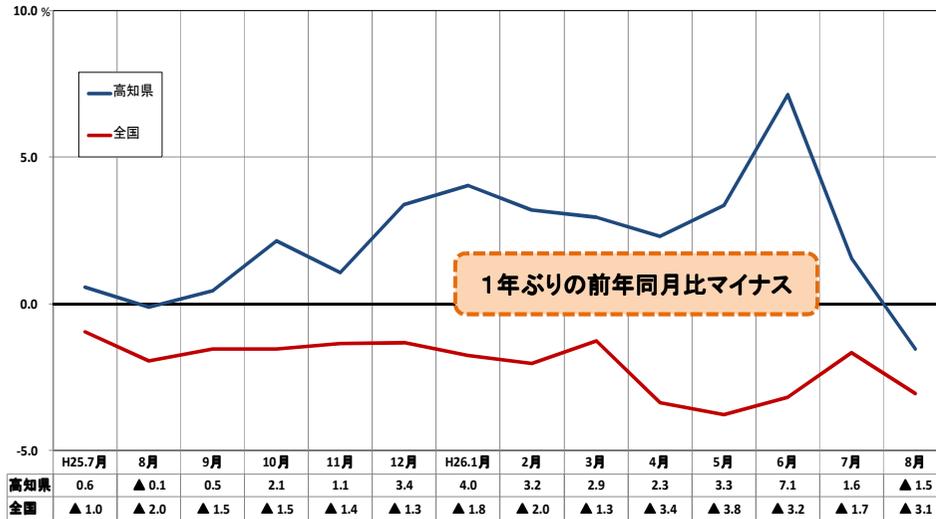
出典:鉱工業(生産・出荷・在庫)指数速報(経済産業省)、鉱工業生産・出荷・在庫指数(四国経済産業局)、鉱工業生産指数(高知県)

1 高知県の経済情勢(短期) <続き>

【参考】

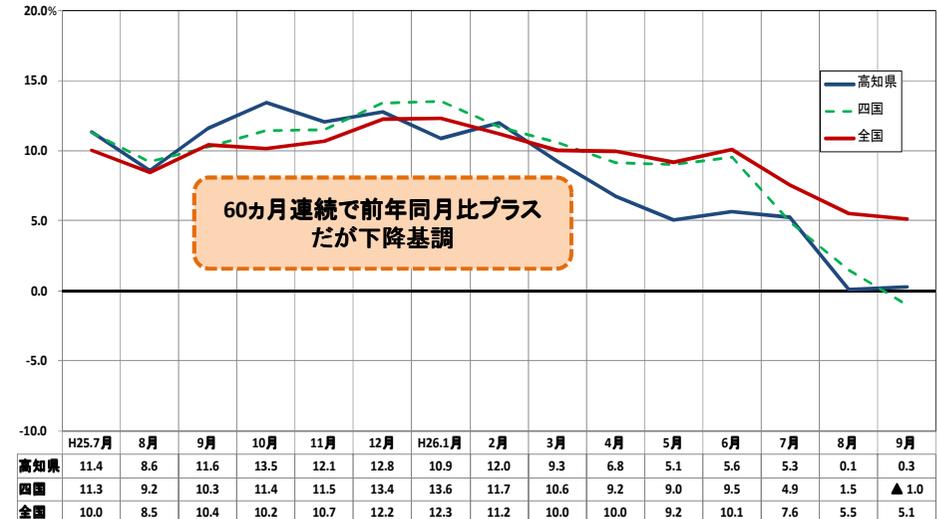
●高知県では、「現金給与総額(実質)」、「有効求人数」ともに、下降している

現金給与総額指数(実質)増減率(対前年同月比)



出典: 毎月勤労統計調査(厚生労働省)、毎月勤労統計調査(高知県)

有効求人数増減率(対前年同月比)



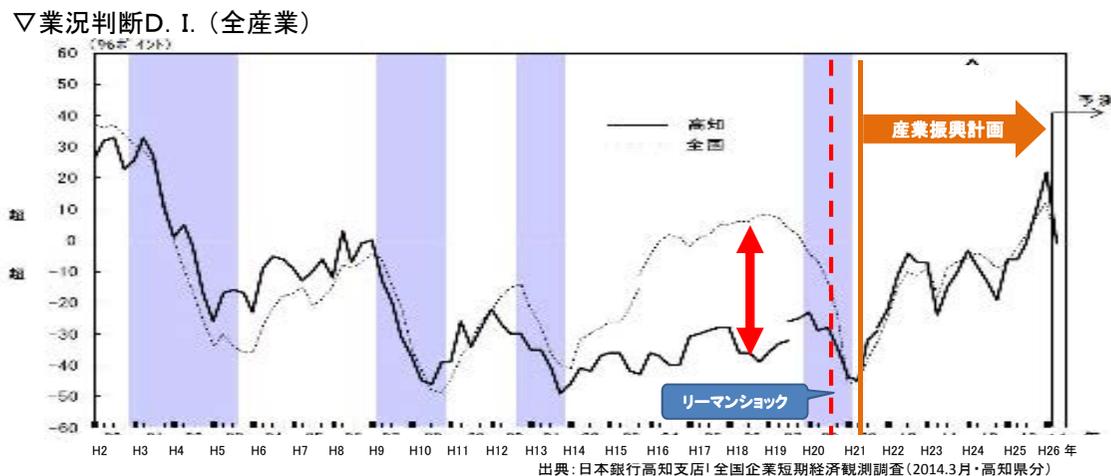
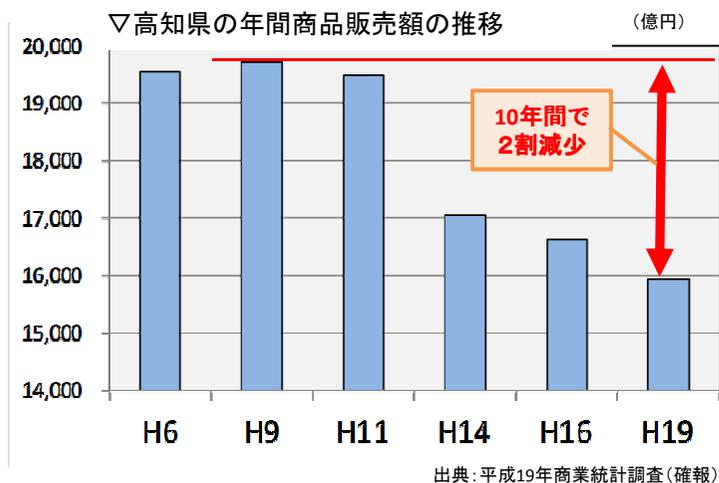
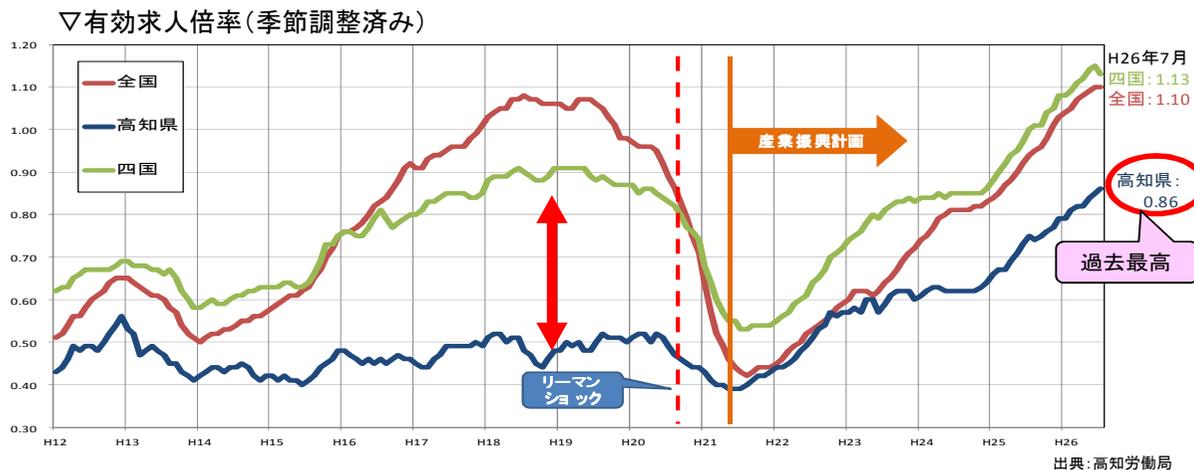
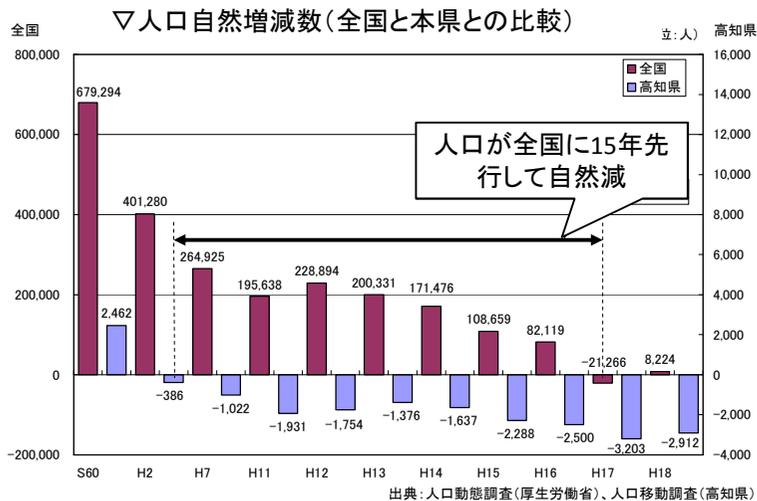
出典: 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

2 高知県の経済情勢(中長期①)

【参考】

- 人口の自然減・高齢化の進展などにより、
- 平成9年から19年にかけて県内市場はどんどん縮小

- 平成14年から22年頃にかけて景気の回復の波に乗れず、全国平均等に大きく引き離される状況が続く
- 今は、全国と同じように上がってきてつつある

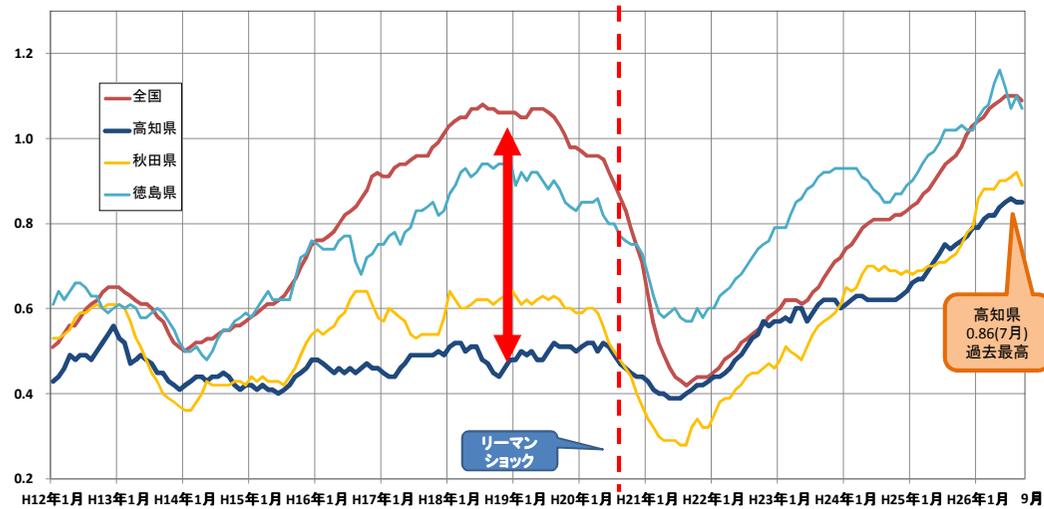


3 高知県の経済情勢(中長期②)

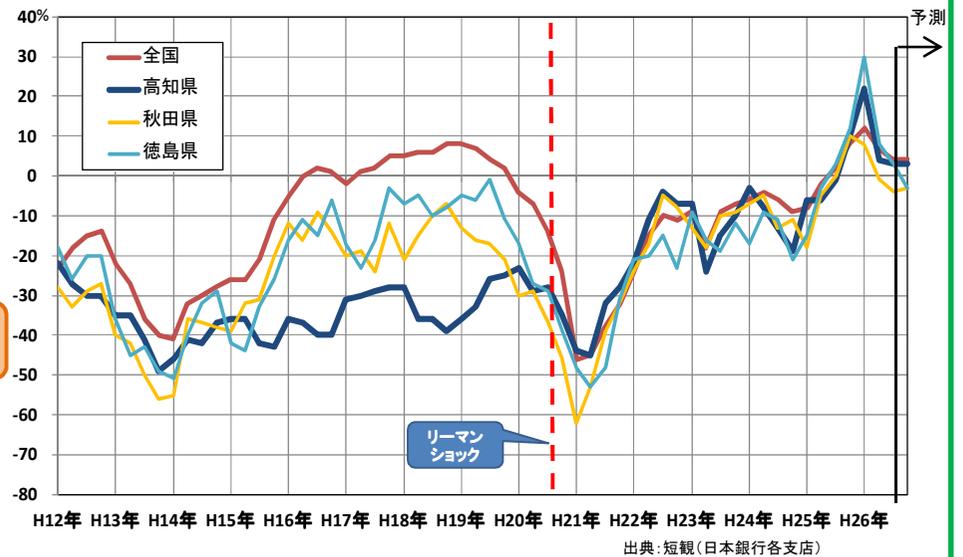
【参考】

◆中長期的に見れば、今日の景気局面は、少なくとも高知県では、過去にない力強さが見受けられる。

有効求人倍率(季節調整済み)



業況判断DI(全産業)



4 人口減少に伴う企業・担い手の減少

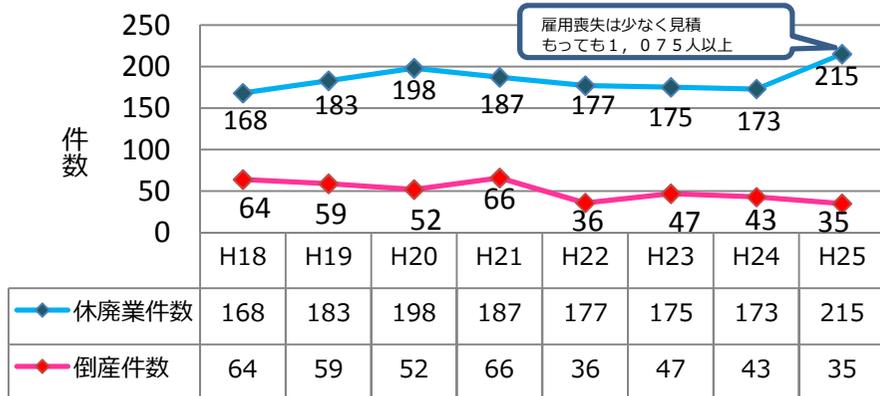
【参考】

- ◆中小企業においては、景気の影響を受けやすい倒産よりも、人口減少、高齢化に伴う休廃業の方が圧倒的に多い。
- ◆農業、漁業など一次産業の担い手は、急速に減少しており、高齢化も顕著である。

中小企業〈事業承継〉

休廃業・倒産件数の推移〈高知県〉

データ：帝国データバンク



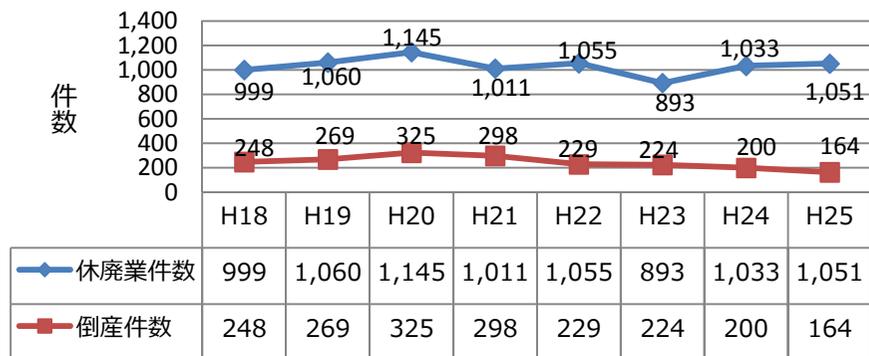
【廃業を決定した主な理由】

出典：中小企業白書(2014版)

経営者の高齢化・健康問題48.3% 事業の先行き不安12.5% 主要販売先と取引終了7.8%

休廃業・倒産件数の推移〈四国〉

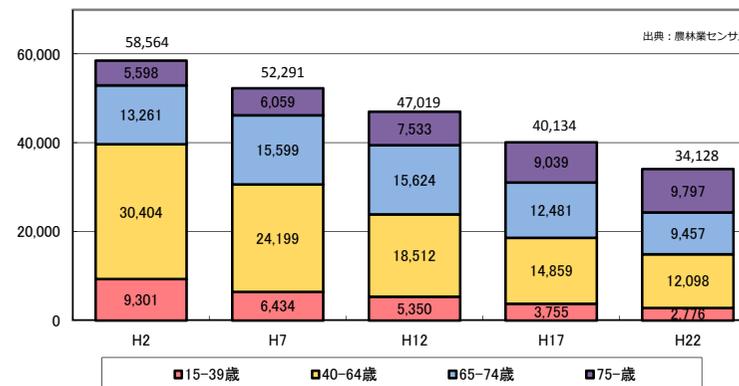
データ：帝国データバンク



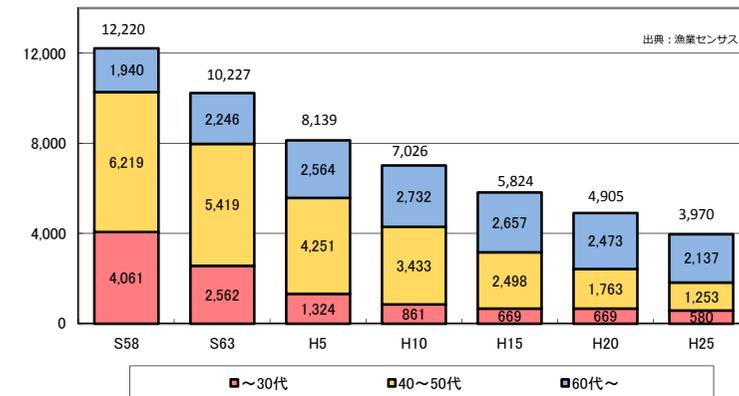
一次産業

減少を続ける一次産業の担い手〈高知県〉

▽農業就業人口の推移



▽漁業就業者数の推移



5 若者の社会負担の増大

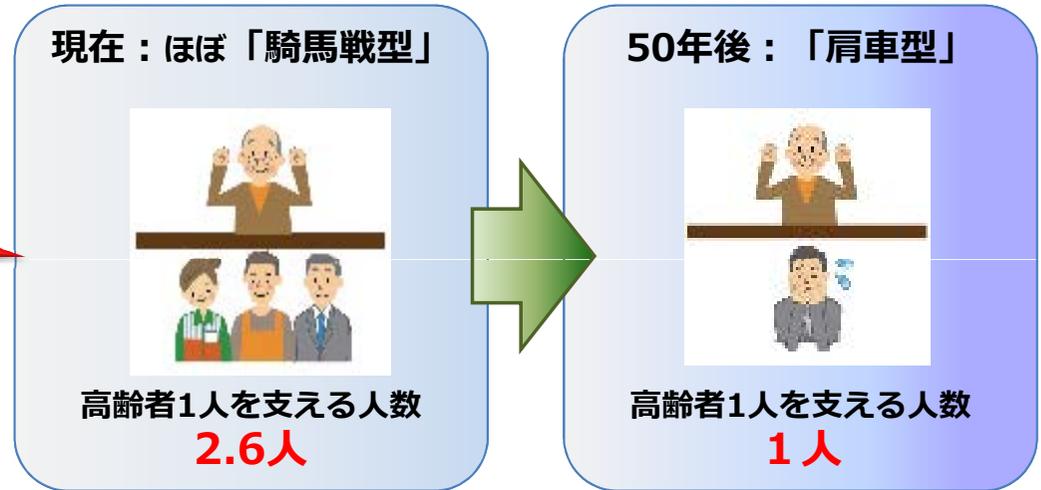
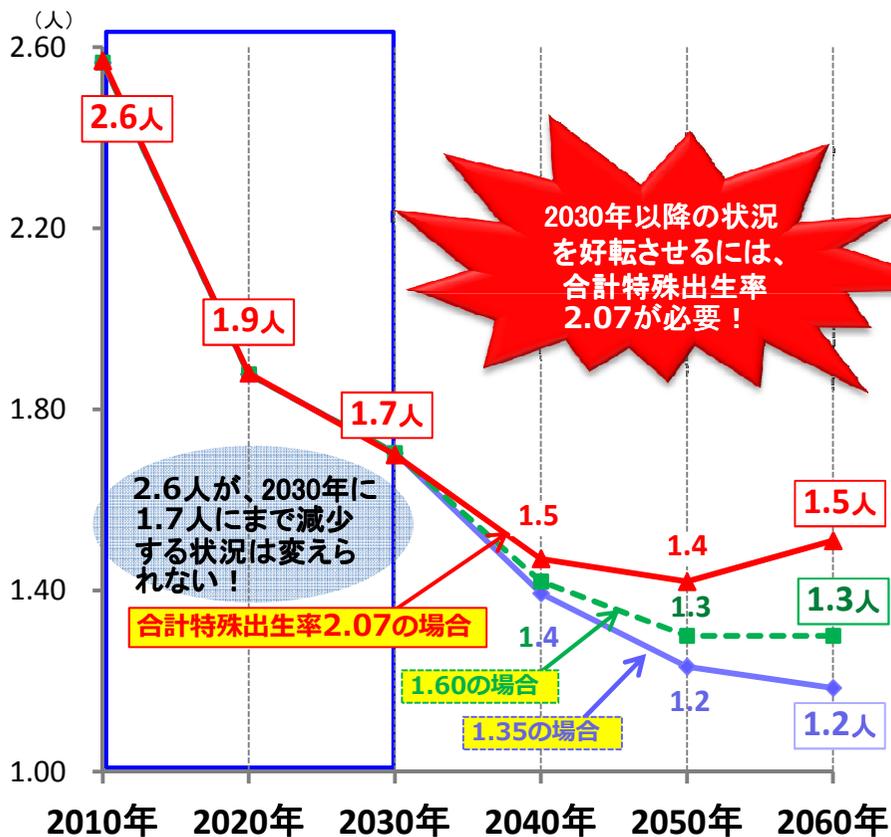
【参考】

「H26.7.15 全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチーム提言」より

- ◆少子化の問題は、1970年代には顕在化していたにもかかわらず、その取り組みは諸外国と比較しても1世代遅れており、ますます深刻さを増している。
- ◆このまま出生率が大きく改善しなければ、今の子どもたちが社会を支える時代には、我が国全体の活力が失われ、閉塞感が社会を覆い尽くす!

○高齢者1人を支える現役世代の人数

【高齢世代と現役世代の比率変化（イメージ）】



○人口減少が社会にもたらす深刻な影響

経済の安定成長阻害
国内市場の縮小と労働力人口の不足

社会保障制度の崩壊
高齢者の急増による負担増大と供給不足

小規模自治体の消滅
都市への人口流出により格差が拡大

(注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月)をもとに推計
(1.35の場合: 中位推計、1.60の場合: 高位推計、2.07の場合: 中位推計をもとに高知県で独自推計)

若い世代の1人1人に、耐え難いような負担を背負わせる社会の到来!

◆理想とする子どもの数を養育できない大きな要因として、子育て・教育費の過大な負担が影響している。

「H26.7.15 全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチーム提言」より

○理想の子どもの数と予定する子どもの数（H22：既婚者）

◇理想の子どもの数 **2.42人**
 ◇予定する子どもの数 **2.07人** (▲0.35人)



「理想」と「予定」に乖離がある理由	理想2人 予定1人	理想3人 予定2人
子育て・教育にお金がかかりすぎる	44.0%	71.1%
高年齢で生むのは嫌だから	36.7%	34.0%
欲しいけれどできないから	33.3%	9.8%
これ以上の育児負担に耐えられない	13.9%	20.2%
仕事に差し支える	14.1%	18.7%

(国立社会保障・人口問題研究所：H22出生動向基本調査)

◆少子高齢化が確実に進行する中、国民や県民は「社会保障の充実・安定化」に不安を感じており、「少子化対策の強化」や「医療や介護サービスの確保」を望んでいる。

「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」(H26.10月 内閣府)

◆自身の将来についての不安要素

自分の将来について「不安を感じる」、「どちらかといえば不安を感じる」と答えた方(1,260人)に、複数回答

		回答比率
1位	自分や家族の健康状態の悪化	50.3%
2位	大地震などの大規模な自然災害の発生	47.9%
3位	社会保障や教育などの公的サービスの水準の低下	42.1%
4位	雇用状況の悪化	35.7%
5位	国や地方の財政状況の悪化	34.8%
6位	所得や資産の格差の拡大	33.3%
7位	自然や環境の破壊	32.2%
8位	日本経済の停滞、衰退	31.3%
9位	犯罪の増加	28.3%
10位	子育て、教育に対する負担の増加	26.7%
11位	地域社会の衰退、消失	23.2%
12位	道路などの社会基盤の老朽化	13.1%
13位	その他	1.2%
14位	わからない	0.3%

◆地域の将来についての不安要素

居住している地域の将来について「不安を感じる」、「どちらかといえば不安を感じる」と答えた方(854人)に、複数回答

		回答比率
1位	地域を支える担い手の不足	55.7%
2位	商店街などのまちの中心部のにぎわいの喪失	48.0%
3位	医療・介護施設の不足	38.4%
4位	地域を支える産業の衰退	34.2%
5位	就職する機会や職業の選択肢の減少	32.4%
6位	地方公共団体の行政機能の低下	30.3%
7位	地域の伝統や文化の喪失	15.5%
8位	スポーツ、文化、娯楽などの余暇を楽しむ機会の減少	14.1%
9位	その他	3.2%
10位	わからない	0.5%

5 若者の社会保障負担の増大＜続き＞

【参考】

「平成26年度高知県県民世論調査」(中間報告 H26.10月)

◆「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策(2つまで回答)

	H26調査(中間報告)	H25	対前年	
1位	次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり	42.5%	41.5%	+1.0%
2位	日々の健康づくりの推進	35.4%	24.3%	+11.1%
3位	地域で適切な医療を受けられる体制づくり	32.4%	29.9%	+2.5%
4位	高齢者が安心して暮らせる地域づくり	21.6%	27.2%	△5.6%
5位	医師・看護師等の確保	15.7%	15.5%	+0.2%

◆「中山間対策の抜本強化」について特に力を入れるべき施策(2つまで回答)

	H26調査(中間報告)	H25	対前年	
1位	地域での医療・介護等の確保対策	42.1%	41.9%	+0.2%
2位	地域で収入を確保するための産業づくり	38.1%	36.6%	+1.5%
3位	買い物や通院などを支える移動手段の確保対策	37.4%	38.8%	△1.4%
4位	食料品や生活用品など日常生活に必要な物資の確保対策	22.8%	22.6%	+0.2%
5位	移住促進等による地域活動や産業などの新たな担い手の育成・確保対策	22.4%	21.8%	+0.6%

◆少子化が進むことによって、将来、社会にどのような影響を与えるか(2つまで回答)

	H26調査(中間報告)	回答数	回答比率
1	年金などの社会保障の分野において若者の負担が増える	1,057	70.4%
2	労働力人口の減少などにより経済が停滞・縮小する	843	56.1%
3	地域の過疎化がより一層深刻なものとなる	704	46.9%
4	子ども同士の交流が減り、子どもの社会性が低下する	190	12.6%
5	受験事情や住宅環境が好転する	9	0.6%
6	特に影響はない	8	0.5%
7	その他	14	0.9%
	無回答	3	0.2%

6 少子化対策の抜本強化

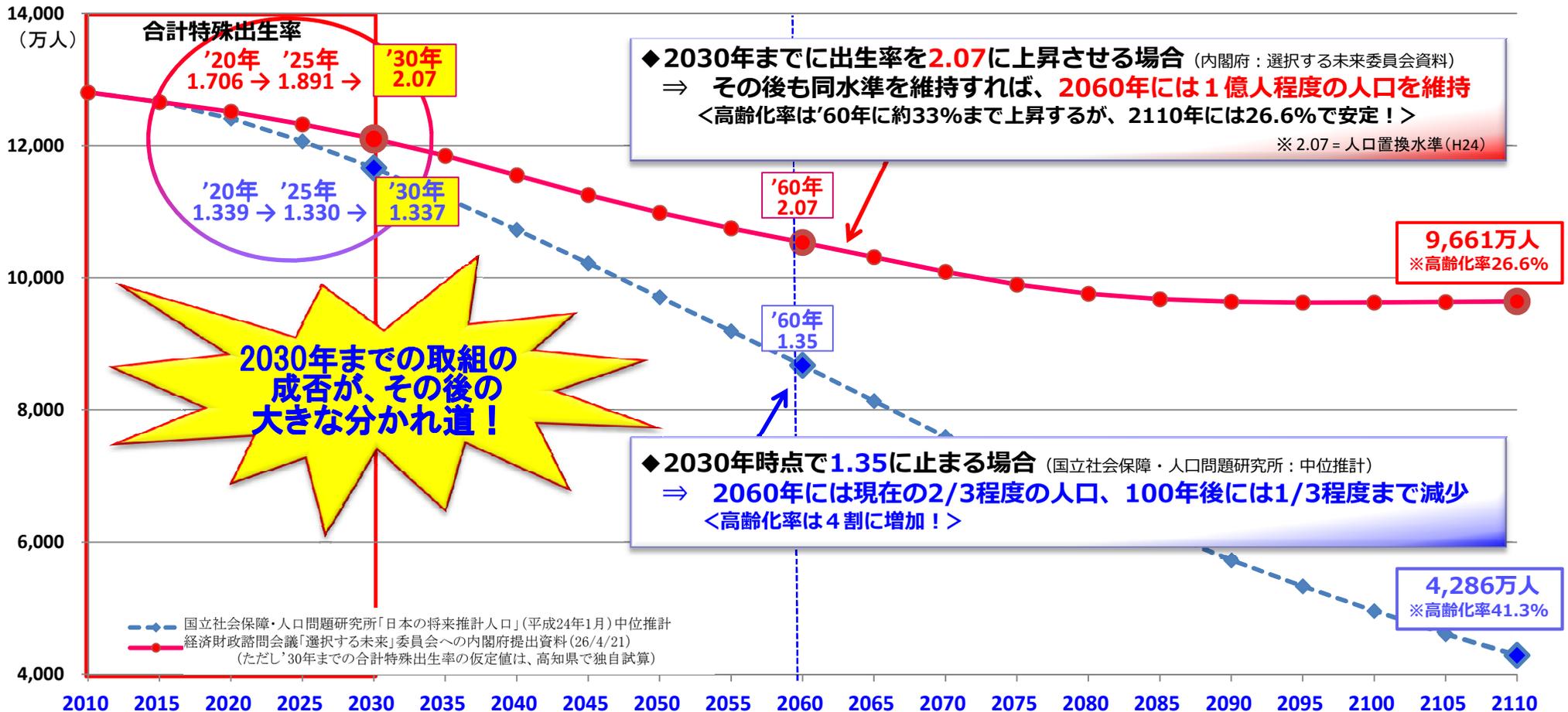
【参考】

「H26.7.15 全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチーム提言」より

- ◆国を挙げて少子化対策の抜本強化に取り組み、未来の社会を変えていくのが我々の使命。
- ◆今が、思い切った財源を投入し、国策としてのトータルプランに取り組む最後のチャンス！

○総人口の将来推計

2013年:人口12,730万人、合計特殊出生率1.43、高齢化率25.1%



7 社会保障財源確保の必要性

【参考】

- ◆今回の消費税率引き上げによる増収分は全て社会保障財源化。地方にとっても社会保障の充実・安定化のための貴重な財源。
- ◆高知県でも、今後、さらなる社会保障関係経費の増加が見込まれる中、その財源の確保が課題。

(1) 「社会保障と税の一体改革」の地方財政への影響

● 消費税増収分の使途 (H25.11時点での試算)

(単位: 兆円程度)

		3%引上げ(8%)時		5%引上げ(10%)時 【平年度】			
		国	地方	国	地方		
消費税収(国・地方)	A	7.8	5.4	2.4	13.5	9.3	4.2
社会保障の充実	B	1.1	0.8	0.3	2.7	1.85	0.85
社会保障の安定化	C (A-B)	6.7	4.6	2.1	10.8	7.5	3.3
年金国庫負担金の 2分の1	a	2.9	2.9	—	2.9	2.9	—
消費税引上げに伴う 社会保障支出の増	b	0.2	0.18	0.03	0.8	0.7	0.1
後代への負担の つけ回しの軽減	C-a-b	3.6	1.5	2.1	7.0	3.8	3.2

注) H25.11時点の試算のため、最新の影響額とは差がある。

【出典】「平成26年度税財政等に関する提案(説明資料)(H25.11 全国知事会 地方税財政常任委員会)」

(参考) 「社会保障の充実」の内容

- 子ども・子育て支援の充実
子ども子育て支援新制度の実施、「待機児童解消加速化プラン」の実施など
- 医療・介護の充実
病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等、医療保険制度の財政基盤の安定化、保険料に係る国民の負担に関する公平性の確保など
- 年金制度の改善
低所得高齢者・障害者等への福祉的給付など

※厚生労働省資料を基に作成

(2) 「社会保障と税の一体改革」の高知県財政への影響

● 消費税増収分の使途 (H26)

消費税率8%への引上げに伴う地方消費税増収分(H26) 13.5億円
(社会保障施策に要する経費(H26)543億円)

具体的な使途(社会保障施策)		
社会保障の充実	子ども・子育て支援の充実 「待機児童解消加速化プラン」推進、保育緊急確保事業など	2.5億円
	医療・介護の充実 国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置拡充、医療・介護人材確保など	6.1億円
社会保障の安定化	国民健康保険事業費(充実分を除く) 介護保険給付事業費 など	4.9億円
		8.6億円

● 改革を反映した歳入・歳出の増加額(試算) ※H27.10~消費税率10%

(単位: 億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
【歳入】 地方税・ 地方交付税	+13	+30	+50	+52	+66	+81	+96	+388
【歳出】 社会保障 関係経費	+18	+32	+47	+62	+78	+94	+110	+441

社会保障関係経費の増加額 > 歳入の増加額

(注1) 各年度の金額はH25年度比の増加額(一般財源ベース)

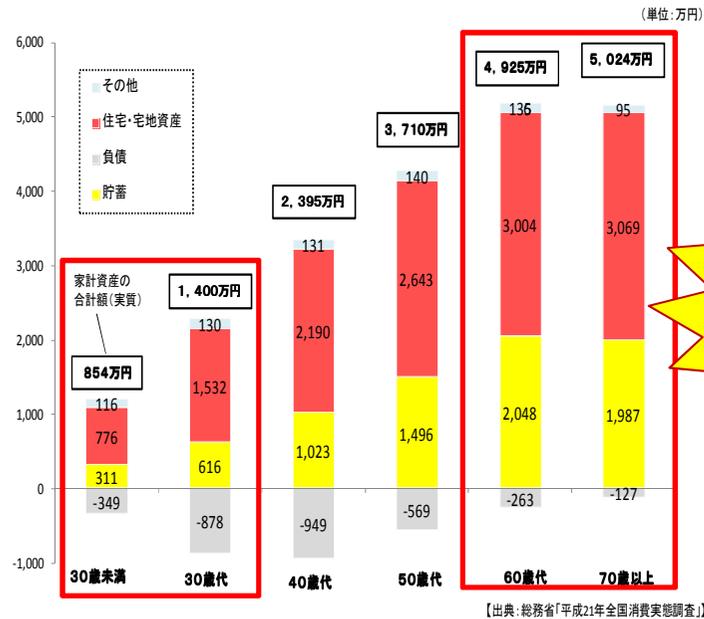
(注2) 歳出(社会保障関係経費)は、厚生労働省推計値をベースに全国と高知県の高齢者人口の推計伸び率の差を反映して推計(年3.2%の増)

8 根治対策の提案① 高齢者から子・孫の世代への所有資産の移転と再配分が促進される税財政制度の創設

「H26.7.15 全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチーム提言」より

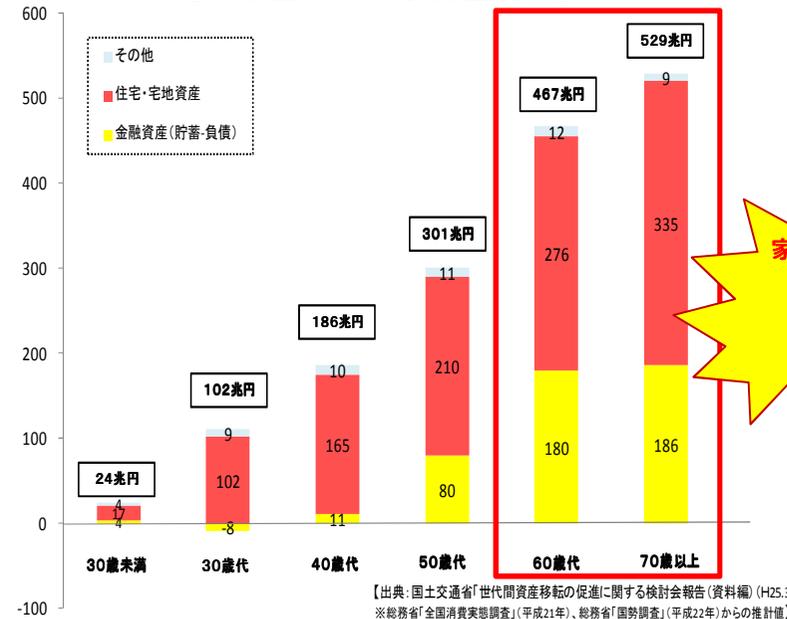
20、30歳代の家計資産は非常に少ないが、60歳以上の高齢者は不動産資産を中心に多額の家計資産を保有。

【世代別の家計資産・負債の状況(2人以上世帯)】



若年層と
高齢層では、
大きな資産
格差！

【世帯主の世代別資産総額】



家計資産の
約6割が
高齢層に
集中！

出生率を上げていくためには、子・孫世代の結婚・子育てに係る経済的な負担を軽減する、高齢者からの所有資産の移転促進策が有効！

○世代間の協力で子育てを支え合うため、高齢者から子・孫の世代への「自発的な」資産の移転を促進！

【例】①贈与税における「結婚・子育て支え合い非課税制度(仮称)」を創設

②公的保険の補償による新たなリバースモーゲージ制度を創設

③新たな投資国債「子育て債(仮称)」を活用した低所得者向け交付金制度等の創設

※子育てを未来への投資へと捉えた新たな国債

○これにより、少額の財政負担でより大きな政策効果を発揮！

(参考) こども手当に係る公的負担(H22) 約2.4兆円 > 相続・贈与税収(H26) 約1.5兆円

※いずれも予算ベース

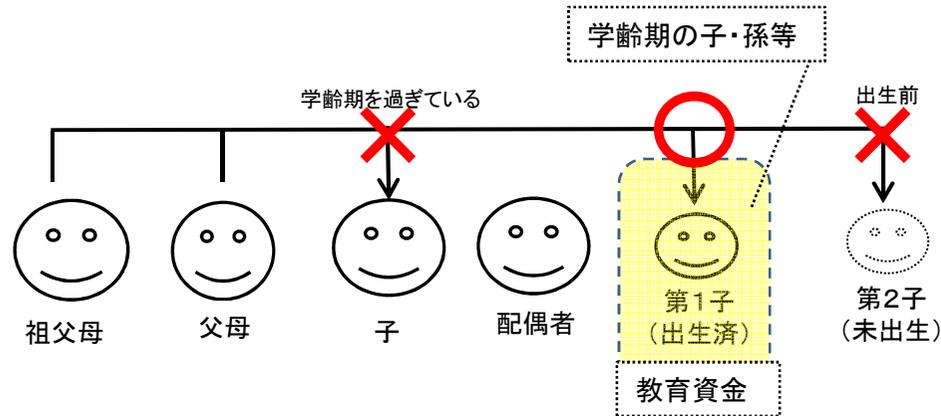
8 根拠対策の提案① <続き> 「結婚・子育て支え合い非課税制度（仮称）」の創設

「H26.7.15 全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチーム提言」より

- 贈与税について、現行制度の要件を緩和し、「結婚・子育て支え合い非課税制度（仮称）」を創設（恒久制度）。
- 相続税について、課税ベースの拡大（基礎控除の引き下げ）により、その一部の少子化対策目的税化を検討。

【現行】教育資金等の一括贈与に係る贈与税の非課税制度

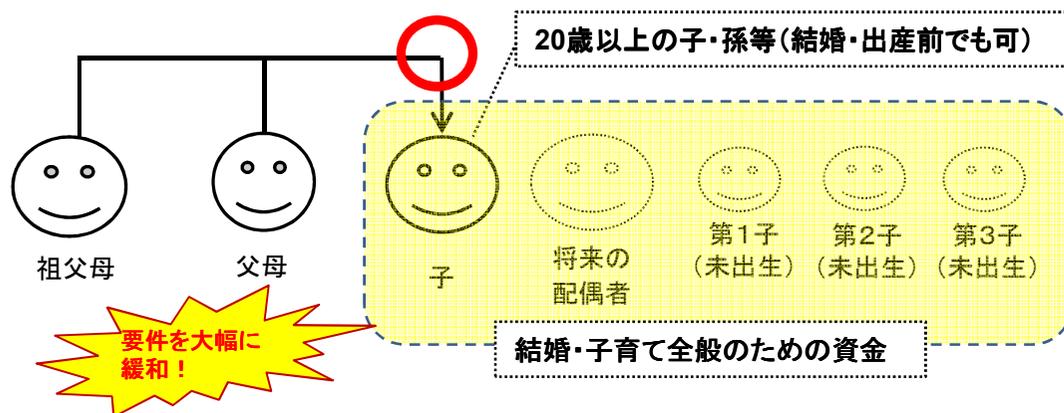
…贈与資金の対象



<現行制度の課題>

- ①出生した学齢期の子・孫等に対する贈与のみが対象
→ **結婚、出産していない若年世代の将来の経済不安の軽減につながらない**
- ②金融機関に領収書等を提出した後、支出した資金を払い出し
→ **手続きが極めて煩雑**
- ③対象資金は教育資金に限定
→ **子育て世代の幅広い資金ニーズに応えられていない**
- ④時限的な制度（H25.4.1からH27.12.31までの贈与に限る）
→ **将来の子育て世代が利用できない**

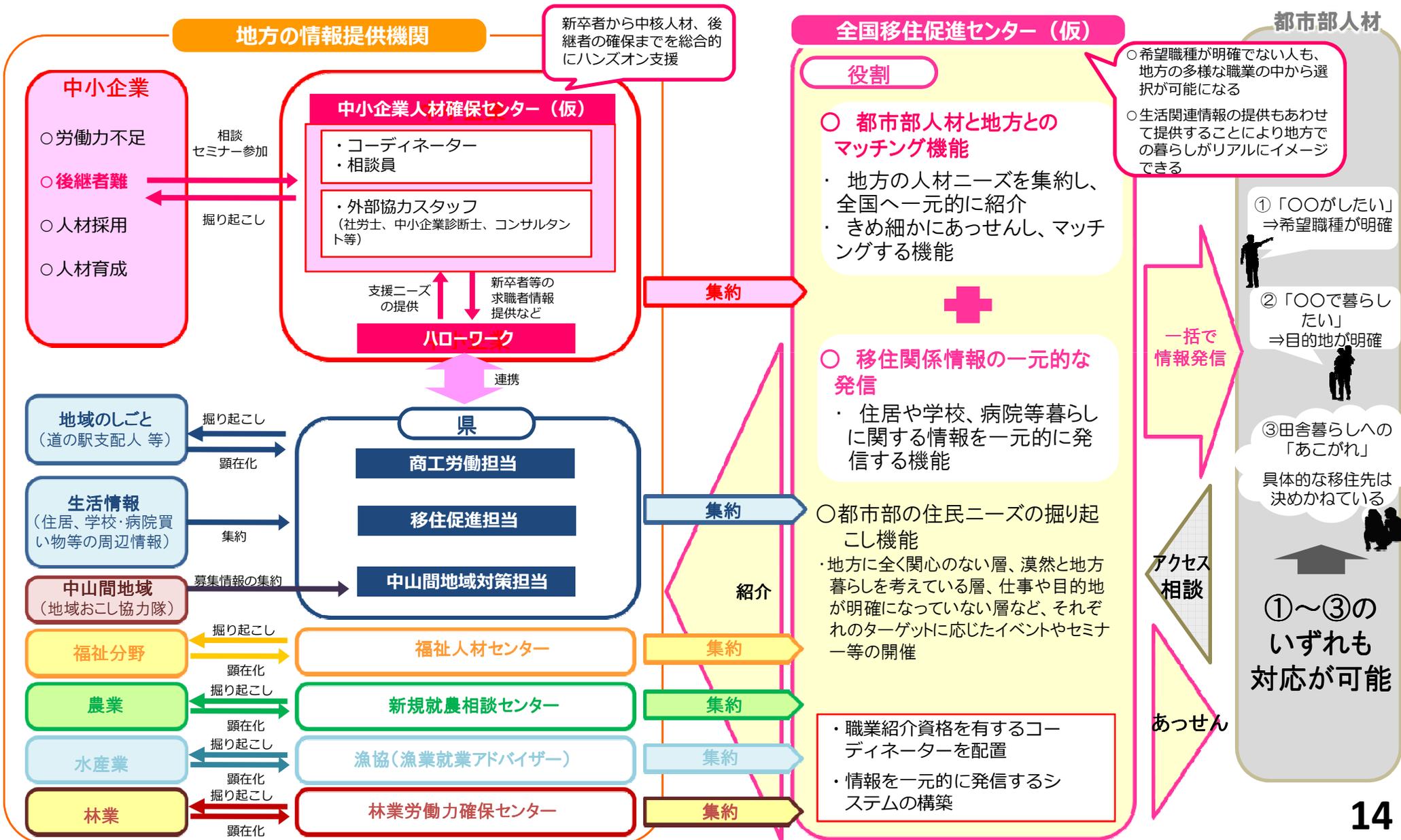
【新制度】「結婚・子育て支え合い非課税制度（仮称）」（イメージ）



<新制度の改正ポイント>

- ①対象要件の緩和
○20歳以上の子・孫等であれば結婚、出産前の贈与も対象
- ②手続きの簡素化
○結婚、出産の事実があれば、金融機関から一定額を払い出し
- ③対象資金の拡充
○対象資金を結婚・子育て全般のための資金にまで拡充
○上限額（現行1,500万円）の引き上げを検討（※）
※各種調査結果を基に試算すると、結婚し、3人の子どもを大学卒業（すべて国公立）まで育てる場合の費用は約9,100万円
- ④制度の恒久化

求人情報の発信は、これまで各分野が個別に行ってきたが、**全国のあらゆる求人情報・生活情報を一元的に情報発信し、さらには都市部の人材とマッチングさせる仕組み**を構築することで、都市から地方への大きな流れをつくる



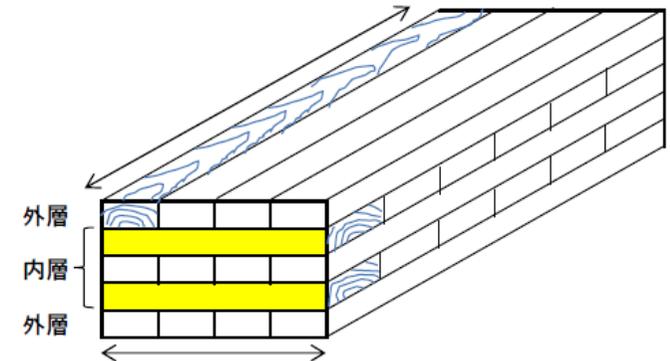
CLT(Cross Laminated Timber)とは？

1 ラミナ（板材）を直交して接着したパネル

2 ヨーロッパでは急速に普及

3 我が国でも新たな木材需要の創出に期待

CLTパネルの構成



実用化に向けて加速化



BMWグループ所有 2009年11月完成(5F)
オーストリア チロル地方



イタリアトリノオリンピック宿泊施設

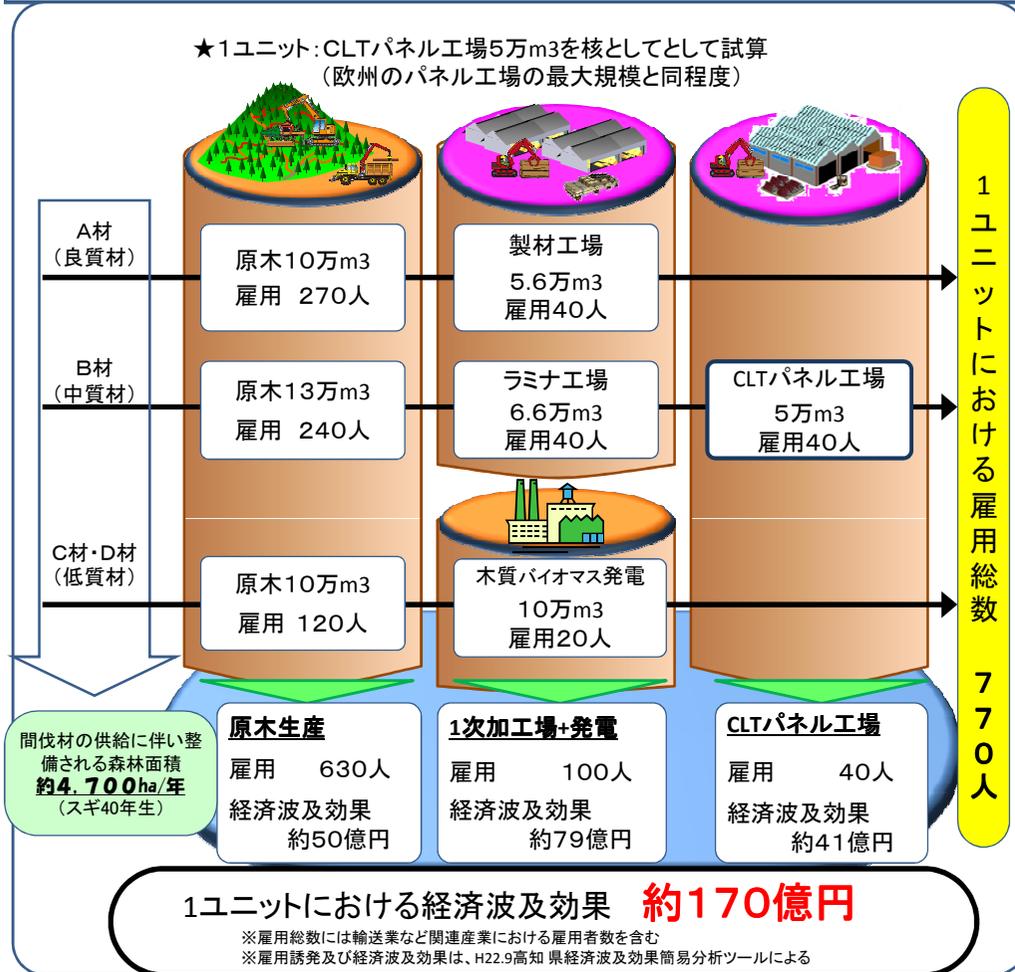


Wagrammer Straße
共同住宅
オーストリア
ウィーン

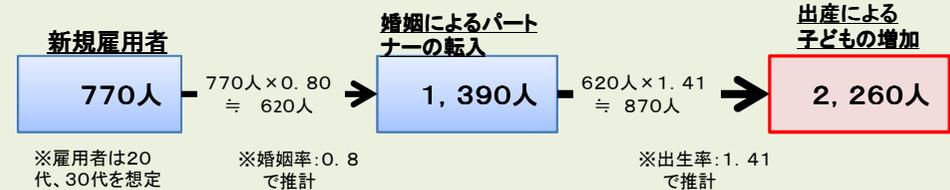




CLTパネル工場を核とした林業・木材産業ユニット(集積)を形成



1ユニットにおける人口増加の考え方

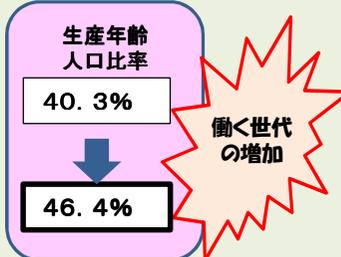
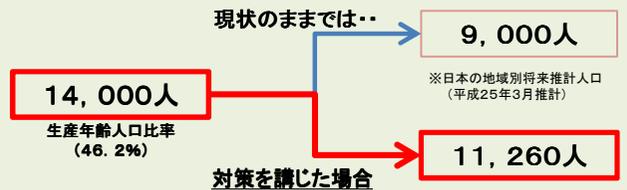


1ユニットにおける人口の影響は・・・

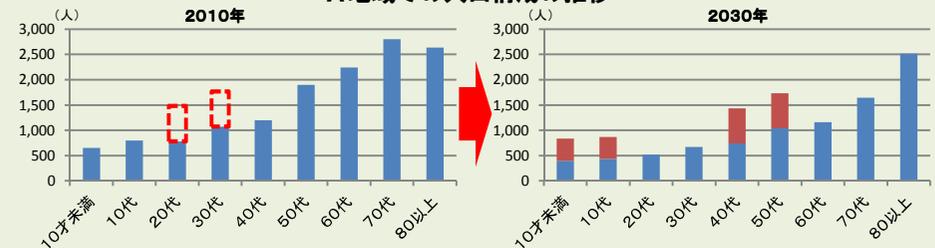
※K県のA地域をモデルに試算

2010年(現状)

2030年(推計)



A地域での人口構成の推移



これが全国に展開すれば・・・

※このユニットを全国で50箇所展開

消滅が危ぶまれる中山間地域が存続

※全国の中山間地域で約11万人の増加

(2,260人×50地域=113,000人)

生産年齢人口比率が上がることで、

「まち」を再生することが可能

- 豊富な森林資源を余すことなく活用することで、**原木生産が活発化し**、滞っていた山のサイクルが再び回り始める
- 林業の成長産業化を図ることで、中山間地域において**新たな雇用を創出**
- 魅力ある「林業」により、田舎暮らしを希望する**移住者が増加**